

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社ビック東海 上場取引所 JQ
 コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 早川 博己
 問合せ先責任者 (役職) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小澤 博之 (TEL) 03(5687)3109
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	11,860	24.1	1,458	52.1	1,388	55.8	796	68.3
22 年 3 月期第 1 四半期	9,554	9.6	959	38.1	890	42.2	473	50.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	21	66	21	66
22 年 3 月期第 1 四半期	12	51	12	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	60,521	15,995	15,995	15,737	25.7	423	36	
22 年 3 月期	61,255	15,737	15,737	15,338	25.0	417	15	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 15,575 百万円 22 年 3 月期 15,338 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	15 00	—	15 00	30 00	—
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	23,000	15.1	2,500	8.3	2,300	6.5	1,300	9.8	35	35
通 期	50,000	16.9	6,000	8.3	5,500	5.1	3,000	6.6	81	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 ()、除外 1社 (株式会社御殿場ケーブルメディア)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・ 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	39,682,800株	22年3月期	39,663,800株
23年3月期1Q	2,893,732株	22年3月期	2,893,652株
23年3月期1Q	36,774,621株	22年3月期1Q	37,813,102株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気については着実に持ち直してきておりますが、欧州諸国に端を発した財政危機の影響による株安や円高などの景気の下押しリスクや失業率についても高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

国内ブロードバンド市場は、平成22年7月総務省発表「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」によりますと、ブロードバンド全体の契約数は平成22年3月末時点で3,204万件、平成21年12月末からの3カ月間で33万件増加〔そのうちF T T Hは59万件、C A T Vは5万件各々増加、D S Lは39万件減少〕するなど、引き続きF T T Hの著しい増加により、国内におけるブロードバンドの普及は堅調にすすんでおります。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は11,860百万円（前年同四半期比24.1%増）と増収となり、利益面でも各事業部門とも積極的に取り組み、順調に事業目標を達成し、営業利益は1,458百万円（同52.1%増）、経常利益は1,388百万円（同55.8%増）、四半期純利益は796百万円（同68.3%増）となり、前年同四半期と比べ各利益項目とも大幅な増益を達成することが出来ました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<CATV>

CATV事業におきましては、引き続きCATV光幹線網を活用したF T T Hサービスにデジタル多チャンネルサービス（地上・BSデジタル放送に加え、CSデジタル放送を含む最大106chの番組配信）、光プライマリー電話、モバイルを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

なかでも光プライマリー電話につきましては、ソフトバンク携帯電話との24時間国内通話無料サービス「ホワイトコール24」が顧客に高い支持を得ており、当第1四半期におけるF T T Hインターネットとの同時加入率が88%に達するなど、普及が拡大しております。

これらの取り組みにより、当第1四半期末における通信サービス事業部門の加入者件数は、CATV-F T T Hが3千件増加したことにより、167千件（そのうちF T T H88千件、CATVインターネット79千件）となりました。また、光プライマリー電話の加入者件数は4千件増加し、53千件となりました（F T T H加入者件数の60%）。

放送事業部門の顧客件数は1千件増加し、522千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数128千件、全体の25%）となりました。

また、昨年12月に連結子会社となりましたエルシーブイ株式会社（長野県諏訪市）及び株式会社倉敷ケーブルテレビ（岡山県倉敷市）の業績については前第4四半期より反映しており、当第1四半期の業績においても大きく貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のCATV事業の売上高は5,712百万円（同69.4%増）、営業利益は784百万円（同129.6%増）と大幅な増収増益となりました。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店、P Cショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携し、引き続きF T T Hの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第1四半期末におきまして18千件増加（そのうちF T T Hは22千件増加、A D S Lは4千件減少）し、ブロードバンド加入者件数は373千件（そのうちF T T H284千件、A D S L88千件）となりました。特にF T T Hの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

一方、コンテンツサービスにおきましては、個人向けオンラインストレージサービス「My@TCOM（マイアットティーコム）」の利用会員数は、13千件増加の163千件となり、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は、22千件増加の867千件となりました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、ADSLホールセール事業における接続件数は、当第1四半期末におきまして4千件減少し、卸売の接続件数は127千件となりました。一方、FTTH接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加、データ伝送サービスの新規顧客獲得、及びDSL設備の集約化などによる原価の低減に努めましたが、営業利益は前年同四半期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のコミュニケーションサービス事業の売上高は3,679百万円(同0.9%増)、営業利益は805百万円(同3.6%増)となりました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け企業のICT投資意欲が停滞している状況のなか、前年に引続き減少傾向にある案件の受注への対応としてプロジェクト管理を徹底し原価の低減に取り組んだことで、営業利益については前年同四半期を上回る結果となりました。

また、システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましてもASPサービス、アウトソーシングなどのストック型ビジネスの売上が増加し、なかでもアウトソーシング案件増加に伴う導入・構築の売上げが上伸したことにより、営業利益は前年同四半期を大幅に上回る業績を達成いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のシステムイノベーションサービス事業の売上高は2,462百万円(同2.7%減)、営業利益は214百万円(同124.9%増)となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は6百万円(同7.2%減)、営業利益は5百万円(同8.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し9,805百万円となりました。これは、主として現金及び預金が435百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が687百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し50,714百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得があったものの、減価償却費の計上により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し60,521百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し27,984百万円となりました。これは、主として短期借入金が1,335百万円、未払費用が856百万円(流動負債「その他」に含む)増加したものの、設備関係未払金が929百万円(流動負債「その他」に含む)、未払法人税等が904百万円、引当金が482百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し16,541百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,090百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2.2%減少し44,525百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し15,995百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により796百万円増加する一方で、配当を551百万円実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上高50,000百万円(前期比16.9%増)、営業利益6,000百万円(同8.3%増)、経常利益5,500百万円(同5.1%増)、当期純利益3,000百万円(同6.6%増)を見込んでおります。

なお、業績は概ね計画どおり推移しており、現時点において平成22年5月7日の決算発表時に公表した通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社御殿場ケーブルメディアは、平成22年4月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社御殿場ケーブルメディアを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「固定資産受贈益」は、前第1四半期連結累計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「固定資産受贈益」の金額は、979千円であります。

「還付加算金」は、前第1四半期連結累計期間は、区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「還付加算金」の金額は、14千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「未収入金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は減少）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、前第1四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は減少）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、それぞれ△6,631千円、354,712千円、△125,503円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,474	2,919,740
受取手形及び売掛金	3,519,515	4,206,890
商品及び製品	43,714	50,729
仕掛品	71,431	26,020
原材料及び貯蔵品	547,780	514,302
その他	2,338,214	2,320,184
貸倒引当金	△71,114	△73,302
流動資産合計	9,805,016	9,964,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,000,675	30,477,521
機械装置及び運搬具(純額)	5,297,107	5,432,080
その他(純額)	7,073,398	6,790,300
有形固定資産合計	42,371,181	42,699,902
無形固定資産		
のれん	5,919,327	6,018,722
その他	812,104	885,892
無形固定資産合計	6,731,431	6,904,615
投資その他の資産		
その他	1,655,720	1,719,842
貸倒引当金	△43,818	△35,709
投資その他の資産合計	1,611,902	1,684,133
固定資産合計	50,714,515	51,288,650
繰延資産	1,702	1,950
資産合計	60,521,234	61,255,164

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,957,058	2,147,633
短期借入金	19,051,052	17,715,492
未払法人税等	675,106	1,579,198
引当金	33,850	516,107
その他	6,267,196	6,040,916
流動負債合計	27,984,264	27,999,347
固定負債		
長期借入金	12,762,032	13,852,855
引当金	466,250	557,011
資産除去債務	43,374	—
負ののれん	46,180	47,254
その他	3,223,824	3,061,225
固定負債合計	16,541,662	17,518,346
負債合計	44,525,926	45,517,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,481	2,215,819
資本剰余金	2,632,502	2,626,859
利益剰余金	13,290,885	13,045,539
自己株式	△2,577,131	△2,577,059
株主資本合計	15,567,737	15,311,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,579	27,530
評価・換算差額等合計	7,579	27,530
新株予約権	16,366	11,902
少数株主持分	403,624	386,879
純資産合計	15,995,308	15,737,470
負債純資産合計	60,521,234	61,255,164

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,554,922	11,860,574
売上原価	5,638,743	6,739,947
売上総利益	3,916,178	5,120,626
販売費及び一般管理費	2,956,979	3,661,871
営業利益	959,199	1,458,755
営業外収益		
受取利息	54	166
受取配当金	2,095	2,238
負ののれん償却額	1,073	1,073
固定資産受贈益	—	8,509
還付加算金	204	—
その他	6,811	26,762
営業外収益合計	10,239	38,751
営業外費用		
支払利息	72,062	102,562
その他	6,513	6,870
営業外費用合計	78,576	109,432
経常利益	890,862	1,388,073
特別利益		
移転補償金	4,487	5,033
工事負担金等受入額	—	11,987
その他	—	238
特別利益合計	4,487	17,259
特別損失		
固定資産除却損	26,170	20,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,236
その他	—	150
特別損失合計	26,170	43,129
税金等調整前四半期純利益	869,179	1,362,203
法人税、住民税及び事業税	495,180	654,723
法人税等調整額	△100,163	△108,733
法人税等合計	395,017	545,990
少数株主損益調整前四半期純利益	—	816,213
少数株主利益	753	19,314
四半期純利益	473,408	796,898

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	869,179	1,362,203
減価償却費	1,278,353	1,635,091
繰延資産償却額	248	248
のれん償却額	33,824	98,321
株式報酬費用	—	4,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,669	5,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	△373,980	△467,897
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,622	△1,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,321	△89,264
受取利息及び受取配当金	△2,150	△2,405
支払利息	72,062	102,562
移転補償金	△4,487	△5,033
工事負担金等受入額	—	△11,987
固定資産除却損	26,170	20,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,236
売上債権の増減額(△は増加)	842,123	793,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,612	△71,874
未収入金の増減額(△は増加)	—	369,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,566	△190,574
未払金の増減額(△は減少)	—	126,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△84,585
その他	844,088	572,133
小計	3,346,223	4,188,765
利息及び配当金の受取額	1,989	2,107
利息の支払額	△70,320	△101,717
法人税等の支払額	△1,441,339	△1,510,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,553	2,578,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△51,600
有形固定資産の取得による支出	△2,122,674	△1,784,783
無形固定資産の取得による支出	△143,159	△13,609
移転補償金の受入による収入	55,431	13,847
工事負担金等受入による収入	14,700	98,981
その他	△3,192	7,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,895	△1,729,380

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,130,000	1,662,000
リース債務の返済による支出	△106,208	△166,446
長期借入れによる収入	4,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△572,076	△1,417,263
株式の発行による収入	1,487	11,305
自己株式の純増減額(△は増加)	△497,729	△71
配当金の支払額	△513,037	△551,820
少数株主への配当金の支払額	—	△2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,435	△464,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,020,093	384,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,227	2,768,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,535,320	3,152,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,645,945	3,371,776	2,530,453	6,746	9,554,922	—	9,554,922
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,707	1,368	1,313	—	40,389	(40,389)	—
計	3,683,653	3,373,145	2,531,766	6,746	9,595,311	(40,389)	9,554,922
営業利益	777,342	341,878	95,285	5,631	1,220,138	(260,939)	959,199

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に
所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、重要な海外売上高はあり
ません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,712,310	3,679,187	2,462,814	11,854,312	6,261	11,860,574	—	11,860,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,368	39,983	1,832	43,185	—	43,185	△43,185	—
計	5,713,679	3,719,171	2,464,646	11,897,497	6,261	11,903,759	△43,185	11,860,574
セグメント利益	784,838	805,468	214,321	1,804,628	5,152	1,809,781	△351,025	1,458,755

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△351,025千円には、セグメント間取引消去22,135千円、固定資産未実現利益の調整額△725千円、貸倒引当金の調整額△537千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。